



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL <https://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 (TEL) 042 (774) 3333
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,089	8.0	1,177	22.5	1,191	△0.8	800	0.1
2021年12月期第1四半期	9,346	4.1	960	△8.7	1,201	13.8	799	30.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 790百万円(△14.8%) 2021年12月期第1四半期 928百万円(71.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	39.51	—
2021年12月期第1四半期	39.01	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	21,792	13,818	63.1
2021年12月期	22,545	14,635	64.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,747百万円 2021年12月期 14,601百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	7.1	1,800	3.9	1,800	△22.2	1,200	△22.7	58.47
通期	42,500	8.2	4,550	17.4	4,590	0.3	3,120	0.8	152.02

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (社名) (株)DONKEY 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	21,746,675株	2021年12月期	24,746,675株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	1,638,074株	2021年12月期	4,223,393株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	20,251,192株	2021年12月期 1 Q	20,483,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想の前提となる条件等については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

2022年12月期の個別業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	4.6	1,900	△15.5	1,300	△17.4	63.34
通 期	32,700	5.8	4,170	0.7	2,880	0.4	140.33

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の個別業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の著しい変動)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
3. (参考)	
(1) 2022年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続いております。さらに、ウクライナ情勢や、サプライチェーンの混乱、原材料価格の高騰、金融政策の動向による下振れリスクについても、引き続き注意する必要があります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、DXの進展に伴うネットワーク関連の需要拡大、地政学的リスクを背景としたサプライチェーンの見直しによる半導体関連などの開発投資の拡大、環境対応を含む次世代車の開発が激化する自動車業界などを中心に、多くの主要企業は研究開発投資を維持しております。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣等の営業施策に取組みました。以上のような施策の結果、稼働率は過去最高水準まで回復し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億89百万円（前年同四半期は93億46百万円）、営業利益は11億77百万円（前年同四半期は9億60百万円）となりました。経常利益は、休業に伴う雇用調整助成金収入が大幅に減少したことから、11億91百万円（前年同四半期は12億1百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（前年同四半期は7億99百万円）となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保のためオンライン採用、リファラル採用などの施策に注力いたしました。また、稼働率や契約単価の改善を柱とした営業施策により、稼働率は過去最高水準まで回復し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は95億1百万円（前年同四半期は91億31百万円）、営業利益は10億99百万円（前年同四半期は9億40百万円）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、需要が拡大している半導体業界を中心に、新規案件の受注獲得と人材サービス事業の拡大に向けた施策に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5億88百万円（前年同四半期は2億15百万円）、営業利益は76百万円（前年同四半期は20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は217億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億52百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は79億73百万円となり前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は138億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億16百万円減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、当社グループに対する足元の派遣要請が引き続き堅調のため、2022年 2 月 9 日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。現時点では業績予想の修正が必要な状況ではありませんが、今後、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,984,642	8,711,636
受取手形及び売掛金	5,465,492	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,765,954
商品及び製品	—	1,074
仕掛品	303,014	85,112
原材料及び貯蔵品	46,659	58,503
その他	531,672	543,302
流動資産合計	16,331,481	15,165,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,294,499	3,295,355
減価償却累計額	△1,635,998	△1,661,753
建物及び構築物（純額）	1,658,501	1,633,602
土地	1,529,365	1,529,365
その他	528,454	534,655
減価償却累計額	△443,654	△453,943
その他（純額）	84,800	80,712
有形固定資産合計	3,272,666	3,243,679
無形固定資産		
のれん	327,133	443,806
その他	145,514	142,997
無形固定資産合計	472,647	586,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,226	1,034,061
関係会社株式	77,575	32,218
繰延税金資産	617,141	1,108,705
その他	679,304	666,851
減価償却累計額	△44,983	△45,112
その他（純額）	634,320	621,739
投資その他の資産合計	2,468,264	2,796,725
固定資産合計	6,213,578	6,627,208
資産合計	22,545,059	21,792,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,198	302,815
短期借入金	773,730	277,732
未払金	1,712,506	1,106,434
未払法人税等	657,257	904,859
賞与引当金	1,421,931	2,680,219
役員賞与引当金	32,260	8,037
その他	2,534,473	2,252,911
流動負債合計	7,442,358	7,533,010
固定負債		
長期借入金	120,167	101,484
退職給付に係る負債	192,332	188,573
その他	155,035	150,787
固定負債合計	467,535	440,844
負債合計	7,909,893	7,973,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,124,180	2,784,651
利益剰余金	13,489,035	10,093,326
自己株式	△4,931,131	△2,039,477
株主資本合計	14,029,247	13,185,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,412	371,616
為替換算調整勘定	133,287	189,779
その他の包括利益累計額合計	572,700	561,396
非支配株主持分	33,218	71,878
純資産合計	14,635,166	13,818,938
負債純資産合計	22,545,059	21,792,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高	9,346,499	10,089,592
売上原価	7,179,278	7,626,404
売上総利益	2,167,221	2,463,188
販売費及び一般管理費	1,206,285	1,285,975
営業利益	960,935	1,177,212
営業外収益		
受取利息	1,229	1,678
受取配当金	100	100
助成金収入	227,944	11,188
受取賃貸料	1,326	1,326
雑収入	22,437	22,828
受取補償金	2,029	2,057
営業外収益合計	255,067	39,179
営業外費用		
支払利息	1,267	1,154
賃貸収入原価	2,343	3,552
株式報酬費用消滅損	3,625	2,394
投資事業組合運用損	—	12,089
為替差損	4,920	4,623
その他	2,000	591
営業外費用合計	14,157	24,406
経常利益	1,201,845	1,191,986
特別利益		
固定資産売却益	16	27
特別利益合計	16	27
特別損失		
固定資産除却損	11	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	1,201,851	1,192,013
法人税、住民税及び事業税	791,167	856,146
法人税等調整額	△388,768	△465,424
法人税等合計	402,398	390,721
四半期純利益	799,452	801,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	438	1,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	799,013	800,169

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	799,452	801,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,972	△67,795
為替換算調整勘定	49,817	57,450
その他の包括利益合計	128,789	△10,345
四半期包括利益	928,241	790,946
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	926,366	788,865
非支配株主に係る四半期包括利益	1,875	2,081

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の著しい変動）

2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年2月28日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が339,529千円、利益剰余金が3,395,470千円、自己株式が3,735,000千円それぞれ減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,784,651千円、利益剰余金は10,093,326千円、自己株式は2,039,477千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

前連結会計年度において持分法非適用会社であった㈱DONKEYの株式を追加取得し子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、㈱DONKEYは、当社の特定子会社に該当しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来はサービス提供に関連して顧客から受け取る技術社員に係る旅費交通費等の一部の経費について、顧客から受け取る対価から技術社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、サービス提供の対価の一部であり、当社及び連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

また、収益の認識時期につきましては、従来は、顧客に対する全ての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない契約につきましては、原価回収基準により収益を認識しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は133,327千円、売上原価は133,327千円それぞれ増加しております。なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,131,134	215,364	9,346,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	118,843	118,843
計	9,131,134	334,208	9,465,343
セグメント利益	940,151	20,127	960,279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,279
セグメント間取引消去	656
四半期連結損益計算書の営業利益	960,935

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,501,592	588,000	10,089,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,501,592	588,000	10,089,592
セグメント利益	1,099,994	76,574	1,176,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,568
セグメント間取引消去	644
四半期連結損益計算書の営業利益	1,177,212

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)DONKEY

事業の内容 自律多機能型ロボットの研究開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、農業分野の発展に寄与できるサービス体制を強化し、これまで以上のグループシナジーを発揮するため(株)DONKEYを子会社化いたしました。今後は、(株)アルプスアグリキャリアの人材サービスと、(株)DONKEYのロボットによる技術サービスを融合し、サステナブルな農業の実現に向けてサービスを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2022年2月7日（現金を対価とする株式取得日）

2022年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

第三者割当増資の引受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 39.00%

企業結合日に取得した議決権比率 46.69%

取得後の議決権比率 85.69%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年3月31日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有している株式の企業結合日における時価	45,357千円
取得の対価 現金による株式取得の対価	54,302千円
第三者割当増資の引受けによる株式取得の対価	257,074千円
取得原価	356,733千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

137,676千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	284,191千円
固定資産	6,680千円
流動負債	35,235千円
固定負債	一千円

3. (参考)

(1) 2022年12月期第 1 四半期の (要約) 個別四半期損益計算書

科目	前第 1 四半期累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 売上高	7,502,900	8,060,268
II 売上原価	5,722,352	6,023,118
売上総利益	1,780,548	2,037,150
III 販売費及び一般管理費	952,553	1,008,842
営業利益	827,994	1,028,308
IV 営業外収益	389,580	199,380
V 営業外費用	11,257	19,132
経常利益	1,206,318	1,208,555
VI 特別利益	16	27
VII 特別損失	11	0
税引前四半期純利益	1,206,323	1,208,582
法人税、住民税及び事業税	705,865	751,742
法人税等調整額	△359,653	△416,573
四半期純利益	860,111	873,413

(注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。